

## 貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	12,061,885	流 動 負 債	6,337,687
現金及び預金	2,297,193	買 掛 金	3,230,464
売 掛 金	6,545,152	短 期 借 入 金	2,200,000
商 品	949,174	一年以内返済予定長期借入金	60,000
貯 蔵 品	37,157	一年以内償還予定社債	460,000
前 払 費 用	89,800	一年以内償還予定転換社債	8,256
立 替 金	8,226	未 払 金	219,158
短期貸付金	1,308,910	前 受 金	33,198
未 収 入 金	291,480	未 払 費 用	33,416
未 収 消 費 税 等	92,283	未 払 法 人 税 等	6,220
繰 延 税 金 資 産	425,407	預 り 金	8,342
そ の 他	17,898	賞 与 引 当 金	78,631
貸 倒 引 当 金	800		
固 定 資 産	12,423,480	固 定 負 債	2,623,881
有 形 固 定 資 産	3,251,104	社 債	2,400,000
建 物	1,007,278	退 職 給 付 引 当 金	120,192
構 築 物	5,217	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	103,689
機 械 及 び 装 置	12,587		
車 両 運 搬 具	3,117	負 債 合 計	8,961,569
工 具 器 具 及 び 備 品	539,227		
土 地	1,679,806	(資本の部)	
建 設 仮 勘 定	3,870	資 本 金	4,229,581
無 形 固 定 資 産	2,239,256	資 本 剰 余 金	6,088,283
商 標 権	282,018	資 本 準 備 金	6,088,283
ソ フ ト ウ ェ ア	1,905,970	利 益 剰 余 金	5,330,199
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	33,175	利 益 準 備 金	109,241
そ の 他	18,092	任 意 積 立 金	5,732,468
投 資 そ の 他 の 資 産	6,933,119	土 地 圧 縮 積 立 金	175,187
投 資 有 価 証 券	55,967	特 別 償 却 準 備 金	7,280
子 会 社 株 式	5,164,851	別 途 積 立 金	5,550,000
子 会 社 出 資 金	1,031,474	当 期 未 処 理 損 失	511,509
長 期 貸 付 金	10,000	株 式 等 評 価 差 額 金	29,059
長 期 前 払 費 用	2,900	自 己 株 式	153,326
繰 延 税 金 資 産	605,765		
そ の 他	67,202	資 本 合 計	15,523,797
貸 倒 引 当 金	5,042		
資 産 合 計	24,485,366	負 債 ・ 資 本 合 計	24,485,366

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成15年4月 1日から〕  
〔平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
( 経常損益の部 )		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		13,695,296
営業費用		
売上原価	9,985,217	
販売費及び一般管理費	3,012,014	12,997,232
営業利益		698,063
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	139,644	
受取配当金	227	
受取賃貸料	41,520	
その他営業外収益	17,135	198,527
営業外費用		
支払利息	16,976	
社債利息	20,188	
為替差損	975,160	
社債発行費	28,500	
その他営業外費用	1,820	1,042,645
経常損失		146,054
( 特別損益の部 )		
特別利益		
投資有価証券売却益	70,072	
貸倒引当金戻入	208	70,280
特別損失		
過年度為替差損	644,088	
転換社債償還損	131,190	775,279
税引前当期純損失		851,053
法人税、住民税及び事業税	6,410	
法人税等調整額	332,494	326,083
当期純損失		524,969
前期繰越利益		13,459
当期末処理損失		511,509

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの.....当期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は  
移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に  
ついては定額法。それ以外については定率法を採用しております。な  
お、主な有形固定資産の耐用年数は、建物は35~41年、工具器具及  
び備品は2~8年であります。

##### 無形固定資産

ソフトウェア.....自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間  
(3~7年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法。なお、商標権は、10年で償却しております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (6) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び  
破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、  
当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異につ  
いては、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年  
数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算時の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処  
理しております。

( 8 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 9 ) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

商法施行規則の改正

当期より「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号 最終改正平成16年3月30日 法務省令第23号)に基づき計算書類を作成しております。

## 2. 貸借対照表関係

( 1 ) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

( 2 ) 子会社に対する短期債権 7,730,191 千円

子会社に対する短期債務 2,904,193 千円

子会社に対する長期債権 10,000 千円

( 3 ) 有形固定資産の減価償却累計額 4,782,178 千円

( 4 ) 担保に供している資産

建 物 908,681 千円

土 地 1,498,356 千円

( 5 ) 保証債務残高 675,750 千円

( 6 ) リースにより使用している重要な固定資産

自動図形処理システム、電子計算機器等

( 7 ) 発行済株式総数 7,085,250 株

( 8 ) 新株引受権等の状況

旧商法第280条ノ19第1項規定による新株引受権

イ) 発行すべき株式

普通株式

新株引受権の残高

45,000 株

(取締役5,000株、従業員40,000株)

新株引受権の行使により発行する株式の発行価格

1,051 円

新株引受権の行使期間

平成14年7月1日から

平成16年6月30日まで

ロ) 発行すべき株式

普通株式

新株引受権の残高

178,000 株

(取締役12,000株、従業員166,000株)

新株引受権の行使により発行する株式の発行価格

1,061 円

新株引受権の行使期間

平成15年7月1日から

平成17年6月30日まで

( 9 ) 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。

( 10 ) 商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている金額は、29,059 千円です。

### 3. 損益計算書関係

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高

売 上 高	11,181,941 千円
仕 入 高	8,266,708 千円
その他の営業取引	283,020 千円
営業取引以外の取引高	180,386 千円

(3) 1株当たり当期純損失 76円57銭

\* 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

- ・ 損益計算上の当期純損失 524,969 千円
- ・ 普通株式に係る当期純損失 524,969 千円
- ・ 普通株式の期中平均株式 6,856,501 株

## 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して退職加算金を支払うことがあります。

なお、当社は上記制度に加え、東京都電機厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、1,158,414 千円であります。

### 2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳	(単位：千円)
退職給付債務	300,229
年金資産	30,417
未積立退職給付債務	269,812
会計基準変更時差異の未処理額	133,803
未認識数理計算上の差異	15,816
退職給付引当金	120,192
(2) 退職給付費用の内訳	
勤務費用	22,964
利息費用	5,922
期待運用収益	66
会計基準変更時差異の費用処理額	12,163
数理計算上の差異の費用処理額	3,117
総合型厚生年金基金への掛金拠出額	51,439
退職給付費用	95,539
(3) 退職給付債務等の計算の基礎	
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期より費用処理)

## 税効果会計に係る注記

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (1)流動資産 (単位：千円)

繰延税金資産	
棚卸資産評価減否認	7,962
賞与引当金損金算入限度超過額	32,003
未払事業所税	2,156
未控除外国税額	5,202
繰越欠損金	379,241
繰延税金資産 計	<u>426,566</u>

繰延税金負債	
特別償却準備金	1,159
繰延税金負債 計	<u>1,159</u>
繰延税金資産の純額	<u>425,407</u>

#### (2)固定資産

繰延税金資産	
有形固定資産減価償却超過額等	9,128
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,151
役員退職慰労引当金損金不算入額	42,201
繰越欠損金	641,764
その他	5,747
繰延税金資産 計	<u>750,993</u>
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	122,511
特別償却準備金	2,772
株式等評価差額金	19,944
繰延税金負債 計	<u>145,227</u>
繰延税金資産の純額	<u>605,765</u>

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳

法定実効税率	41.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>38.3%</u>